

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：34506

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K21520

研究課題名(和文) 外傷性ストレスの深刻化・慢性化の予防を目指した心理学的プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of psychological interventional program aimed at preventing the severity and chronicity of traumatic stress

研究代表者

大澤 香織 (Kaori, Osawa)

甲南大学・文学部・准教授

研究者番号：30462790

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：トラウマ記憶の想起に焦点をあてて外傷性ストレスの深刻化・慢性化の予防をはかる心理教育プログラムを、トラウマを体験するリスクの高い大学生を対象に実施した。その結果、トラウマ関連の偏見の低減や心理的援助を求めることに肯定的になる等の効果があることが示唆されたが、その効果は強力とはいえ、予防的効果には課題が残った。また、非専門家がトラウマ体験者の外傷性ストレスの深刻化・慢性化の予防をはかる支援者プログラムを行った結果、トラウマ体験者への対応の心構えを高め、非専門家が体験者を支援する上で有用なものとなりうることが示唆された。今後、より有効かつ有用なプログラムの開発を目指したさらなる研究が望まれる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

トラウマ体験者の多くが積極的にケアを受けない現状で、予防策を講じることが求められる中、トラウマ関連の問題解決に重要な「トラウマ記憶の想起」に焦点をあて、外傷性ストレスの深刻化・慢性化の予防を目指した本研究での成果は、外傷性ストレスに対する有効かつ有用な予防的介入の確立に寄与するものといえる。また、トラウマ体験者に対する周囲の理解やサポートは、トラウマという非日常的な体験によって失われた安全・安心感や生活機能の早期回復に重要な役割を果たすと考えられる。本研究で得られた成果は、体験者が孤立せずに外傷性ストレスや生活機能からの早期回復・予防をはかるための新たな支援の確立にも寄与すると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The first purpose of this study was to develop a psychological interventional program about traumatic memory recall aimed at preventing the severity and chronicity of traumatic stress. The results suggested that the program was effective in reducing trauma-related self-stigma and fear of traumatic memory recall, increasing self-efficacy to cope with recall, and increasing positive attitudes toward seeking help. However, these effects were not strong and lasting, and challenges remained in terms of preventive effects. The second purpose was to develop a psycho-educational program that would enable non-professionals to help prevent the severity and chronicity of traumatic stress in traumatized people. The results suggested that the program has an educational effect of increasing the preparedness of non-professionals to support traumatized people, and to enable them to respond with correct awareness to traumatic memory recall, and that the effect of the program is lasting and persistent.

研究分野：トラウマ関連ストレス・疾患の改善と予防を目指した認知行動的アプローチ，その臨床心理学・健康心理学研究

キーワード：心理教育 予防的心理教育 認知行動的アプローチ ト라우マ記憶の想起 ト라우マティック・ストレス ストレスマネジメント 認知行動療法

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

災害や事故など、トラウマ(外傷体験)となりうる出来事を体験した後に生じる心身の反応(外傷性ストレス)は体験者の誰もが経験し、経済的損失の大きさや他の精神疾患(うつ病等)との併存率の高さから、外傷性ストレスの問題の早期解決は極めて重要とされている。しかし、その問題に悩む者の多くが適切なケアを受けずにいる(Wang et al., 2005等)。

この問題を解決するために、研究代表者(大澤)は外傷性ストレスの問題解決に重要とされる「トラウマの記憶想起」に焦点をあてた認知行動療法プログラムの開発を試みてきたが、出来事の記憶による影響とその対処法(援助の求め方も含む)について、体験者やその周囲の人々に十分な知識やスキルがないために適切な支援を受けられず、問題が深刻化・慢性化してしまう可能性が浮かび上がってきた。そこで、前述の認知行動療法プログラムから、トラウマ記憶の想起に関する心理教育のみを大学生に試行したところ、トラウマの記憶から派生する心理的問題の維持・悪化予防に効果があることが示唆された(Osawa, 2013; 大澤, 2019, 2020)。この試みから、大学生を含むトラウマを体験するリスクが高い人々(トラウマ体験ハイリスク群)が実際に体験した場合に備えて、トラウマによる心理的健康の問題が深刻化・慢性化しないように予防をはかる取り組みが必要であり、その実現には有効かつ有用な心理教育の構築とその効果の検証が必要であると考えられた。

また、Osawa (2016)より、トラウマ記憶の想起で苦痛を感じた時には身近な人(家族や友人等)に援助を期待することが示唆されている。しかし、トラウマの非専門家がトラウマ体験者の対応に抵抗や不安を示すことは想像に難くない。体験者のトラウマの記憶想起による影響を理解し、その理解に基づいて周囲が適切に対応できるように目指した教育的支援もまた、外傷性ストレスの予防に重要な役割を果たすと考えられる。しかし、非専門家がトラウマ体験者を支援する体制の構築に必要な研究はほとんどなされていない。

2. 研究の目的

本研究課題ではまず、トラウマ記憶の想起に焦点をあてて外傷性ストレスの深刻化・慢性化の予防をはかる心理教育を主とした心理学的プログラム(外傷性ストレス予防プログラム)をトラウマ体験ハイリスク群に向けて開発し、その効果を検証することを第1の目的とした(研究1)。また、トラウマ体験者の身近な存在である一般市民(非専門家)を対象に、トラウマ体験者の外傷性ストレスの深刻化・慢性化の予防をはかる支援プログラム(外傷性ストレス支援者講習プログラム)を開発し、その効果を検証することを第2の目的とした(研究2)。

3. 研究の方法

(1) 研究1

トラウマ体験ハイリスク群となりうる大学生(Vrana & Lauterbach, 1994)を対象に、研究代表者の所属機関(大学)にて研究協力を募集した。研究協力に同意した対象者は、「外傷性ストレス予防プログラム」を受ける介入群と、効果測定のみ協力する統制群のいずれかに配置された。プログラムは、研究代表者の所属機関で週1回60~80分程度、トラウマ体験者に対象を限定しないポピュレーション・アプローチ形式で計2回実施された。内容は、トラウマの記憶想起と想起時の対処に関する講義と対処のための簡便なワークで構成された。プログラム終了後にはフォローアップ調査を行った。

効果測定は、介入群のプログラム実施前後とフォローアップ調査時(2016~2017年度は研究代表者の在外研究期間が重なったことを受けて1・18ヵ月後; 2017~2018年度は1・6・12ヵ月後)に実施された。効果測定には、「トラウマとなる出来事を体験し、その出来事について思い出した場合」を想定し、その状況に対する認知的評価としてCARS(鈴木・坂野, 1998)の「脅威性の評価」「コントロール可能性の評価」、トラウマの記憶想起に対する恐怖の程度(0-100)、記憶想起に対するセルフ・エフィカシー(以下、SE)の程度(0-100)が評定された。また、「家族や友人など、身近にトラウマを体験した人がいる」と想定し、身近なトラウマ体験者に対するSEの程度(0-100)も評定された。

加えて、個人の援助要請スタイルによる効果の差異を検討するために、プログラム実施前に永井(2013)の援助要請スタイル尺度の評定も行われた。2017~2018年度には、宮仕(2010)が翻訳した専門的心理的援助要請態度尺度の短縮版(ATSPPH-SF)とSelf-Stigma of Seeking Help Scale (SSOSH)を効果指標に加えた。

(2) 研究2

研究代表者の所属機関との共催で行われた公開講座の受講者、および研究代表者の所属機関に在籍する大学生に本研究への協力を依頼した。研究協力に同意した者を、「外傷性ストレス支援者講習プログラム」を公開講座として受講する介入群、介入群の後に同プログラムを受けるWaiting List Control(WLC)群に配置した。プログラムは、研究代表者の所属機関で1回90分、ポピュレーション・アプローチ形式で計3回行われた。プログラムの内容は、トラウマ記憶の想起とトラウマ体験者に対するサポートに関する講義、およびサポートスキルの簡便なワークで

構成されたプログラム終了後にはフォローアップ調査を行った。効果測定は、プログラム実施前後とフォローアップ調査時(1・3・6・12ヵ月後)に実施した。「トラウマとなる出来事を体験し、その体験について思い出した場合」の認知的評価にCARSの「脅威性の評価」と「コントロール可能性の評価」を、想起時のコーピング選択の適切さについては、大澤・坂野(2007)が整備したWCCL-Rの「思考・情動回避」と「肯定的認知コーピング」を用いた。また、トラウマ体験者への対応に関する不安(3項目)とSE(4項目)、トラウマ体験者に対する初期対応の準備意識(11項目)を尋ねる項目を作成し、これらの評定も行った。

(3) 倫理的配慮

いずれの研究も、研究代表者の所属機関に設置されている研究倫理委員会の承認を得て行われた。プログラム実施中または終了後に心身の不調が現れた場合は速やかに参加を中断し、必要に応じて臨床心理士有資格者のフォローを受けられることが研究協力者に伝えられたが、いずれの研究にも中断およびフォローを要する者はいなかった。

4. 研究成果

(1) 研究1

2016~2017年度に「外傷性ストレス予防プログラム」を作成・実施し、その効果の検証を試みた。介入群25名と統制群8名を分析対象とし、群と測定時期(実施前、実施1ヵ月後、18ヵ月後)を要因とする2要因分散分析を行った。その結果、CARSの「コントロール可能性の評価」にて交互作用が認められ($F(2, 62) = 3.39, p < .05$)、介入群は統制群よりもトラウマ記憶を想起した時にコントロールできると実施1ヵ月後に評価していたが、実施18ヵ月後には群間差が認められなかった。トラウマ記憶の想起に対するSEは測定時期の主効果のみ認められ($F(1, 31) = 4.32, p < .05$)、実施1ヵ月後と18ヵ月後のいずれも想起に対処できる自信(セルフエフィカシー)は高まっていたが、群間差は認められなかった。したがって、当該プログラムはトラウマ記憶を想起する状況に対処できる感覚を高める効果が示唆されるものの、その効果は十分に持続しないことが明らかとなった。

2017~2018年度では、で実施したプログラム内容を見直し、新たな測定指標も加えて、引き続きプログラムの効果を検証した。介入群32名、統制群15名を対象とし、群と測定時期(実施前、実施1ヵ月後、12ヵ月後)を要因とする2要因分散分析を行った。なお、実施6ヵ月後はデータ数が十分に収集できなかったため、解析から除外した。分散分析の結果、SSOSH得点において交互作用が有意傾向であり($F(1.63, 73.42) = 2.99, p < .10$)、トラウマ体験者となった場合に自身に抱く偏見(セルフスティグマ)は実施1ヵ月後に介入群の方が統制群より低減したものの、12ヵ月後には群間差がみられなくなった(Figure1)。ATSPPH-SF得点は群と測定時期の主効果が有意であり(群: $F(1, 45) = 4.49, p < .05$; 測定時期: $F(2, 90) = 12.89, p < .05$)、介入群は12ヵ月後も統制群より援助要請態度が肯定的であったが、交互作用は有意ではなかった。

トラウマ記憶の想起に対する恐怖感およびSEは、いずれも測定時期の主効果のみ有意であった(恐怖感: $F(2, 90) = 6.44, p < .01$; SE: $F(2, 90) = 7.39, p < .01$)。実施1ヵ月後も12ヵ月後も実施前よりトラウマ記憶の想起に対する恐怖感が低減し(1ヵ月後: $p < .01$; 12ヵ月後: $p < .05$)、想起する状況に対処できる自信(セルフエフィカシー)は高まっていた(1ヵ月後と12ヵ月後のいずれも $p < .01$)が、群間差は認められなかった。身近なトラウマ体験者に対するSEにおいて交互作用が有意であり($F(2, 90) = 4.73, p < .05$)、短中期的には統制群よりもトラウマ体験者に適切に対処できる自信(セルフエフィカシー)が高まったが、12ヵ月後まで維持されなかった。

以上の結果から、短中期的には統制群と比してプログラムの効果が高く認められたが、その効果は強力なものとは言い難く、のプログラムと同様、効果の持続性にも課題が残った。

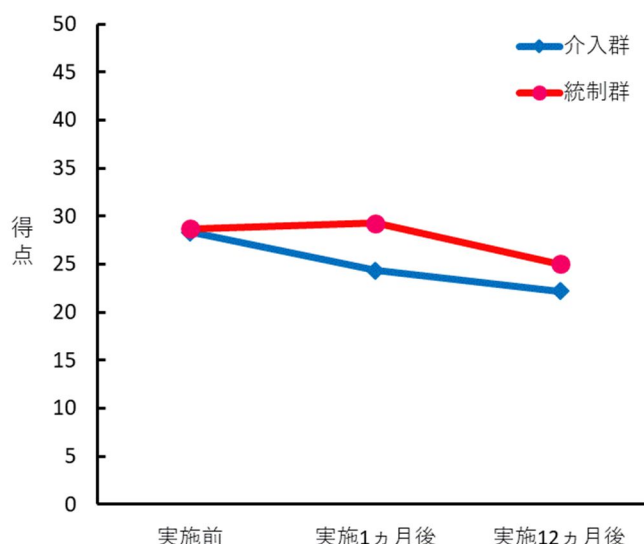


Figure1 自己スティグマ尺度(SSOSH)の得点の時系列的変化
実施1ヵ月後のみ介入群の得点が統制群より有意に低減した。

研究1で検証した「外傷性ストレス予防プログラム」には、自身がトラウマ体験者となることへの偏見(セルフスティグマ)やトラウマ記憶の想起に対する恐怖を低減し、想起しても対処

できる自信(セルフエフィカシー)を高め、援助を求めることにも肯定的になる等の効果があることが示唆された。しかし、これらの効果は強力なものとはいえず、時間経過と共に統制群との差が見られなくなることも明らかとなり、予防的効果としては十分とはいえない結果となった。このように課題はあるものの、研究1で得られた成果はトラウマ体験者の多くが積極的にケアを受けず、効果的な予防策が求められる中、未だその整備がなされていない現状において、外傷性ストレスに対する予防的介入の確立に寄与する知見になりうるものと考えられる。

より有効かつ有用な「外傷性ストレス予防プログラム」の開発に向けて、研究代表者は追加で、大学生が抱くトラウマ記憶の想起、およびその想起理由についてアンケートを実施し、その自由記述からテキストマイニング分析を行った(大澤, 2020)。その結果、大学生は過去のトラウマ記憶に悩まされる体験者を「かわいそう」と同情的に捉えていることが示され、自身もトラウマ体験ハイリスク群に含まれているという意識(当事者意識)をより強くもって、本プログラムを受けられるような工夫が必要ではないかと考えられる。今後はさらに幅広い年代のトラウマ体験ハイリスク群の認識や特徴も明らかにし、それらを参考に、より予防的効果の高いプログラムの開発を継続して試みる事が求められる。

(2) 研究2

まず、WLC 群のプログラムが開始するまでの期間について、公開講座としてプログラムを受講した介入群 40 名(平均年齢 60.73 歳, $SD = 13.22$), 介入群が終了した後にプログラムを受講した WLC 群 45 名(平均年齢 19.60 歳, $SD = 0.84$)を対象にプログラムの効果を検証した。群と測定時期(実施前, 実施後, 1 ヶ月後)を要因とする 2 要因分散分析の結果, CARS の「コントロール可能性の評価」では交互作用が認められ($F(2, 166) = 13.74, p < .001$), 実施後と 1 ヶ月後に、介入群は WLC 群よりもトラウマ記憶の想起に対するコントロール可能性の評価が高まっていた(全て $p < .001$)。「脅威性の評価」は群の主効果が有意であり($F(1, 83) = 14.96, p < .001$), 介入群は WLC 群よりも実施後に記憶想起の脅威性を低く評価していた。

身近なトラウマ体験者への対応に関する不安(3項目)と SE(4項目)の程度について、それぞれ Cronbach の係数を算出した結果、いずれも十分な内的一貫性が確認された(不安: $\alpha = .87$, SE: $\alpha = .82$)。分散分析の結果、いずれも交互作用が認められ(不安: $F(2, 166) = 7.37, p < .01$; SE: $F(2, 166) = 13.58, p < .001$), 介入群は WLC 群よりも実施後と 1 ヶ月後にトラウマ体験者への対応に対する不安が低減し、対応できる自信(セルフエフィカシー)も高まっていた。

トラウマ体験者に対する初期対応の準備意識(11項目)については、介入群と WLC 群を合算した 95 名のデータを用いて、最尤法、プロマックス回転による因子分析を行った。その結果、「自身の初期対応への準備」(6項目; $\alpha = .83$)と「専門的支援につなぐ対応への準備」(5項目; $\alpha = .78$)の2因子が抽出され、Table1)。分散分析の結果、いずれの因子にも交互作用が認められ(「自身の初期対応への準備」: $F(2, 166) = 8.62, p < .01$; 「専門的支援につなぐ対応への準備」: $F(2, 166) = 3.63, p < .05$)、介入群の準備意識は WLC 群よりも実施後と 1 ヶ月後に有意に高まっていた。

Table1 因子分析の結果

項目	因子負荷量	
	I	II
I : 専門的支援につなぐ対応への準備 (5項目) ($\alpha = .83$)		
もし身近な人がトラウマを体験し、専門的な支援(治療やカウンセリングなど)が必要であれば、支援を受けるように勧めること……(まったく思わない~非常に思う)	.89	-.07
トラウマを体験した身近な人(家族や友人など)が専門的な支援(治療やカウンセリングなど)を受けることは、本人にとって助けになると……(まったく思わない~非常に思う)	.84	-.09
もし身近な人(家族や友人など)がトラウマを体験したら、専門的な支援(治療やカウンセリングなど)を受けてほしいと……(まったく思わない~非常に思う)	.81	-.11
トラウマを体験した人(家族や友人など)に相談するように勧めることは……(非常に難しい~非常に簡単だ)	.46	.28
もし身近な人がトラウマを体験し、専門的な支援(治療やカウンセリングなど)が必要であれば、わたしから支援を受けるように勧めることは……(非常に難しい~非常に簡単だ)	.46	.26
II : 自身の初期対応への準備 (6項目) ($\alpha = .78$)		
わたしがトラウマを体験した身近な人(家族や友人など)に対応することは……(非常に難しい~非常に簡単だ)	-.18	.78
もし身近な人(家族や友人など)がトラウマを体験し、対応してほしいと思えば、わたしは簡単に対応することができる……(まったく思わない~非常に思う)	.01	.77
もし身近な人(家族や友人など)がトラウマを体験したら、わたしに対応できる準備があると伝えることは……(非常に難しい~非常に簡単だ)	-.06	.71
もし身近な人がトラウマを体験し、専門家に相談したいと思えば、わたしは簡単に専門家につなぐことができると……(まったく思わない~非常に思う)	.22	.52
もし身近にいる人(家族や友人など)がトラウマを体験したら、わたしに相談してほしいと……(まったく思わない~非常に思う)	-.01	.43
もし身近な人(家族や友人など)がトラウマを体験し、支援が必要であれば、その人に必要な情報を伝えることは……(非常に難しい~非常に簡単だ)	.27	.41
計11項目 ($\alpha = .84$)		因子間相関 .44

以上(~)の結果から、「外傷性ストレス支援者講習プログラム」を受講することによって、トラウマ記憶の想起に対する否定的な認知が変容しただけでなく、トラウマ体験者への対応に対する不安が低減し、対応への自信も準備意識もいずれも高まったことが明らかとなった。

プログラムの時系列的変化と持続的効果について検証するため、プログラム実施1年後まで効果測定に協力した介入群36名(平均年齢60.19歳, $SD = 13.44$), WLC群12名(平均年齢19.17歳, $SD = 0.58$)を対象に、群と測定時期(実施前, 実施後, 1・6・12ヵ月後)を要因とする2要因分散分析を行った。なお、実施3ヵ月後については、特にWLC群のフォローアップデータが十分に収集できなかったため、解析から除外した。

その結果、CARSの「コントロール可能性の評価」($F(4, 184) = 8.83, p < .001$)、「自身の初期対応への準備」($F(4, 184) = 10.77, p < .01$; Figure2)、「専門的支援につなぐ対応への準備」($F(4, 184) = 3.65, p < .05$)において測定時期の効果が有意であった。プログラムを受講した両群ともに、実施前よりもトラウマ記憶を想起する状況に対してコントロールできると高く評価し、それはプログラムが終了した12ヵ月後まで高く持続していた(全て $p < .01$)。トラウマ体験者への対応準備の意識も実施前より高く、高まった準備意識は12ヵ月後まで高く持続していた(多重比較の結果、「専門的支援につなぐ対応への準備」の実施前と1年後についてのみ有意傾向であった)。

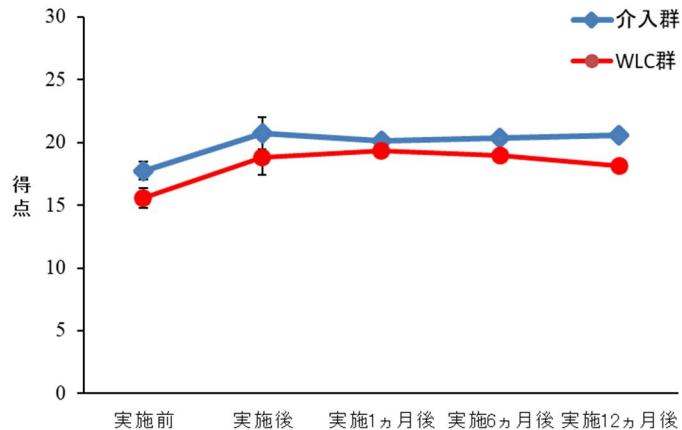


Figure2 自身の初期対応への準備の時系列的変化
実施後以降は、実施前より両群ともに得点が有意に高く維持されていた。

研究2で作成・実施した「外傷性ストレス支援者講習プログラム」は、トラウマ体験者の外傷性ストレスの深刻化・慢性化を防ぐためのサポートができるように非専門家の準備意識を高め、体験者の多くが悩まされるトラウマ記憶の想起に正しい認識をもって対応できるような教育的効果を有し、その効果は持続し、定着するものであることが示唆される。しかし、当該プログラムには体験者への対応に対する不安を低減するまでの効果は認められなかった。この不安を最小限にして、トラウマ体験者に支援できるようになるためには、実際の対応について実践的に学び、トレーニングするような要素をプログラムに組み込み、その上で改めて効果を検証するような試みが必要であろう。

また、CARSの「脅威性の評価」とトラウマ体験者への対応に関するSEは、いずれも群の主効果が認められた(前者が $F(1, 46) = 8.53, p < .01$, 後者が $F(1, 46) = 5.51, p < .05$)。そこで、群ごとに測定時期(実施前, 実施後, 1・6・12ヵ月後)を要因とする1要因分散分析を行った。その結果、「脅威性の評価」は両群ともに効果測定の効果が有意であり(介入群: $F(4, 140) = 7.50, p < .001$; WLC群: $F(4, 44) = 3.50, p < .05$)、実施前よりもトラウマ記憶の想起に対する脅威性を低く評価しており、それはプログラムが終了した12ヵ月後まで維持されていた。トラウマ体験者への対応に関するSEについては、介入群のみ測定時期の効果が有意であり($F(4, 140) = 6.69, p < .001$)、実施前よりもトラウマ体験者に対応できる自信(セルフエフィカシー)が高まり、その自信はプログラムが終了した12ヵ月後まで維持されていた。

以上の結果から、トラウマ記憶の想起に対する脅威性という認知的側面やトラウマ体験者に適切に対応できるという自信(セルフエフィカシー)については、介入群の方により高い効果があったと推察される。これには、本研究の介入群とWLC群では年齢が偏っており、大学生が中心で構成されていたWLC群よりも、介入群は社会経験が豊富で、社会的にさまざまな役割や責任を担ってきた集団であったことが影響している可能性が考えられる。今後は、各年代の属性や特徴に合わせてプログラムの内容を構成し、その効果を検証することが求められる。

トラウマ体験者に対する周囲の理解やサポートは、トラウマという非日常的な体験によって失われた安全・安心感や生活機能の早期回復に重要な役割を果たすと考えられる。研究2で得られた成果は、体験者が孤立せず外傷性ストレスや生活機能からの早期回復・予防をはかるための新たな支援の確立に寄与するものといえ、社会的に意義のあるものといえる。ただし、研究2には、サンプル数の少なさ等、いくつかの課題が残されている。これらを1つ1つ解決し、トラウマ体験者を支えるコミュニティ作りに寄与するような知見を積み重ねていく必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 大澤 香織	4. 巻 170
2. 論文標題 人はトラウマ体験者, ト라우マ記憶の想起とその理由をどのように捉えているか 大学生を対象とした探索的な検証の試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 甲南大学紀要文学部編	6. 最初と最後の頁 121-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) doi/10.14990/00003516	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 0件/うち国際学会 6件）

1. 発表者名 Kaori Osawa
2. 発表標題 Effectiveness of universal psycho-educational program about traumatic memory recall: A 1-month and 12-month Follow-up.
3. 学会等名 9th World Congress of Behavioral and Cognitive Therapies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大澤 香織
2. 発表標題 心理教育はトラウマ体験者への初期対応に対する準備意識を促進するか?
3. 学会等名 第23回日本精神保健・予防学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大澤 香織
2. 発表標題 一般人を対象とした心理教育がトラウマ記憶と体験者対応に対する認識・態度に及ぼす効果
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第45回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kaori Osawa
2. 発表標題 A long-term effectiveness of universal psycho-educational program about traumatic memory recall: a 18-month follow-up.
3. 学会等名 British Association for Behavioral and Cognitive Psychotherapies 46th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大澤 香織
2. 発表標題 個人の援助要請スタイル別にみたトラウマの記憶想起に関する心理教育の効果比較
3. 学会等名 第25回日本行動医学会学術総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大澤香織
2. 発表標題 トラウマの記憶に悩まされる前に「備える」ことは有用か - トラウマ関連記憶の想起に焦点をあてた心理教育の意義とその効果について - (小講演)
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第41回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kaori Osawa
2. 発表標題 Effectiveness of psycho-educational intervention focused on traumatic memory recall in Japanese undergraduates: a controlled trial.
3. 学会等名 47th Congress of the European Association for Behavioural and Cognitive Therapies (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kaori Osawa
2. 発表標題 The comparison of effect of a psycho-educational intervention focused on traumatic memory recall with individual help-seeking styles.
3. 学会等名 International Society for Traumatic Stress Studies 33rd annual meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kaori Osawa
2. 発表標題 The comparison of effect of a psycho-educational program for preventing traumatic stress with individual help-seeking styles.
3. 学会等名 The 10th International Conference on Early Intervention in Mental Health (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Kaori Osawa
2. 発表標題 Effectiveness of a psycho-educational program for preventing traumatic stress on the threat and coping efficacy towards traumatic memory recall: A controlled trial.
3. 学会等名 The 50th Annual Convention of the Association for Behavioral and Cognitive Therapies (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

公開講座「いざ」という時のトラウマ&ストレス塾（活動報告） 甲南大学人間科学研究所ニューズレター Vol.36 2019年
https://www.konan-u.ac.jp/kihs/categories/wpcontent/uploads/2019/05/KIHS_NL_36.pdf

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----